

2011年12月16日

プレスリリース

(社)日本通信販売協会

サプリメント登録制の調査結果を公表

192社が登録、売上高2,667億円で市場の40%超をカバー

(社)日本通信販売協会(事務局・東京都中央区、宮島和美会長、正会員518社)では、正会員でサプリメントを販売する通販企業を対象に本年7月からサプリメント取扱登録制度をスタートしました。このほど会員社192社が登録を終え、アンケートの集計がまとまりました。

サプリメントの市場規模は2010年度で6,445億円(富士経済調べ)と推計されていますが、今回登録した会員社の売上高合計は、2,667億円で市場全体の41%をしめています。調査の概要は以下の通りです。

1. 取扱商品の総数は、5,456品目となった。
2. 売上高上位商品の素材は、青汁、グルコサミン、コラーゲン、ブルーベリーなどをはじめ、101種類となった。
3. 広告媒体は、インターネットが168社でトップとなっている。以下ダイレクトメール、カタログなどが多く利用されている。
4. 原材料、製品の安全性確認については、約9割の会員社が自社で確認し、その他は製造メーカー、原料メーカー等による確認を実施している。
5. 消費者窓口は、サプリ専門の窓口を設けているところが29.7%、他の窓口との併用が55.7%で、相談を受け付ける手段としては電話が一番多く、次いでメールでの対応。

(詳しくはサプリメント登録制調査資料参照、協会HPに掲載 www.jadma.org)

当協会では、2009年6月に「サプリメントの取り扱いに関するガイドライン」を制定し、普及に努めて参りましたが、今回の登録制度により同ガイドラインの遵守状況並びに売上高など取り扱いの実態を把握できました。このことにより、万が一トラブルが起こったときは速やかに対応することが可能となります。

今後はガイドラインの普及とともに、法令遵守の取り組みなどを積極的に支援するため、定期的にセミナーを開催し、健全な業界の育成に努めていく予定です。また、登録の更新を行い継続して実態を把握することにより、自主規制の質の向上に取り組んで行く予定です。さらに、万が一事故などが起こった場合に、より迅速な対応が取れるシステムの開発も予定しています。今後ともデータの収集をはかり、サプリメント市場の健全化に努力して参ります。

※報道、行政関係者、消費者団体の方で調査資料をご入り用の方は、下記までご連絡ください。

本件に関するお問合せ先
(社)日本通信販売協会事務局
担当:万場徹(まんば・とおる)
TEL03-5651-1155